

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社 網屋

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------|
| 【提出書類】 | 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書 |
| 【提出先】 | 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿 |
| 【提出日】 | 2021年12月13日 |
| 【会社名】 | 株式会社網屋 |
| 【英訳名】 | AMIYA Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 伊藤 整一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 |
| 【電話番号】 | (03)6822-9999 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 森 行博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 |
| 【電話番号】 | (03)6822-9999 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 森 行博 |

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2021年11月18日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）及び2021年12月6日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」の記載内容の一部に誤りがあり、当該事項を訂正するため新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

| | |
|------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1頁 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 3 事業の内容 | 1 |
| 第四部 株式公開情報 | 5 |
| 第3 株主の状況 | 5 |

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____罫で示してあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

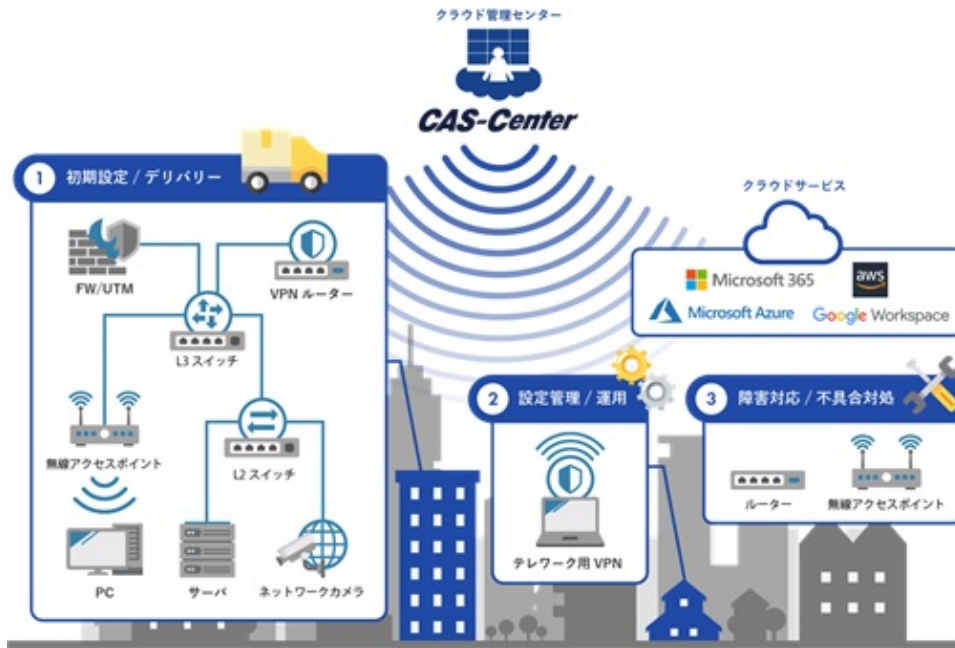
<ネットワークセキュリティ事業>

② 『Network All Cloud』

(訂正前)

『Network All Cloud』は、ICTネットワークの構築・運用をクラウド上から遠隔で行うことで、現場に人を行かずに運用できるサービスです。企業ネットワークに必要なVPN（注10）ルータ、ファイアウォール（注11）、スイッチ（注12）、無線LANアクセスポイント（注13）などを当社がクラウド上から遠隔で運用を行う仕組みで、お客様はSaaS上のWeb画面から状態を確認するだけで、ネットワークの運用が実現できます。

遠隔対応ができるため、全国拠点を持つ小売/外食・営業所・教育機関・塾・医療機関などに利用されております。



『Network All Cloud』には、以下のラインナップがあります。

- a クラウドVPNサービス『Verona』（ヴェローナ）
- b クラウド無線LANサービス『Hypersonix』（ハイパーソニックス）
- c クラウド情報システム支援サービス『Running Supporter』（ランニングサポーター）

(訂正後)

『Network All Cloud』は、ICTネットワークの構築・運用をクラウド上から遠隔で行うことで、現場に人を行かせずに運用できるサービスです。企業ネットワークに必要なVPN（注10）ルータ、ファイアウォール（注11）、スイッチ（注12）、無線LANアクセスポイント（注13）などを当社がクラウド上から遠隔で運用を行う仕組みで、お客様はSaaS上のWeb画面から状態を確認するだけで、ネットワークの運用が実現できます。

遠隔対応ができるため、全国拠点を持つ小売/外食・営業所・教育機関・塾・医療機関などに利用されております。



『Network All Cloud』には、以下のラインナップがあります。

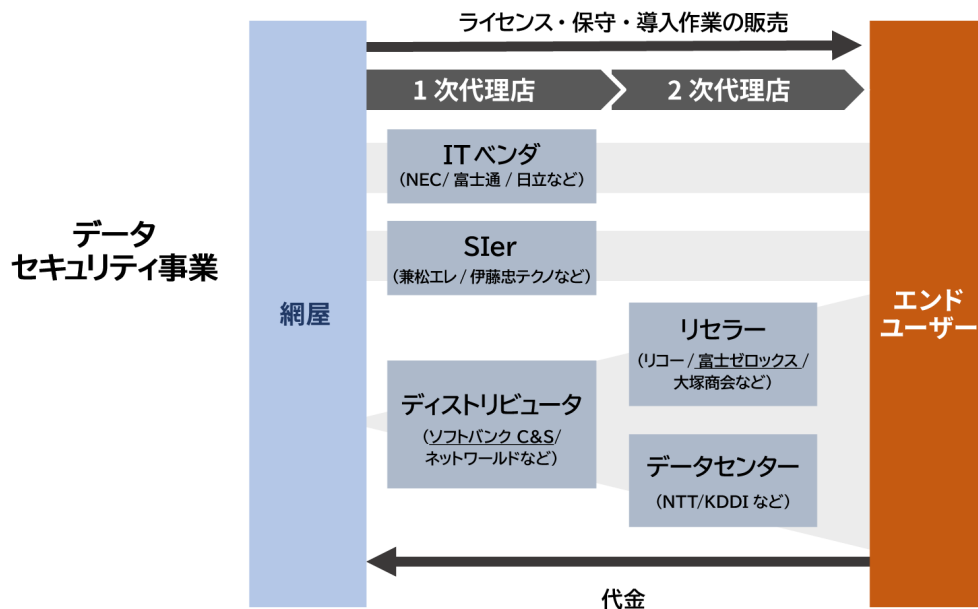
- a クラウドVPNサービス『Verona』（ヴェローナ）
- b クラウド無線LANサービス『Hypersonix』（ハイパーソニックス）
- c クラウド情報システム支援サービス『Running Supporter』（ランニングサポーター）

[事業系統図]

(訂正前)

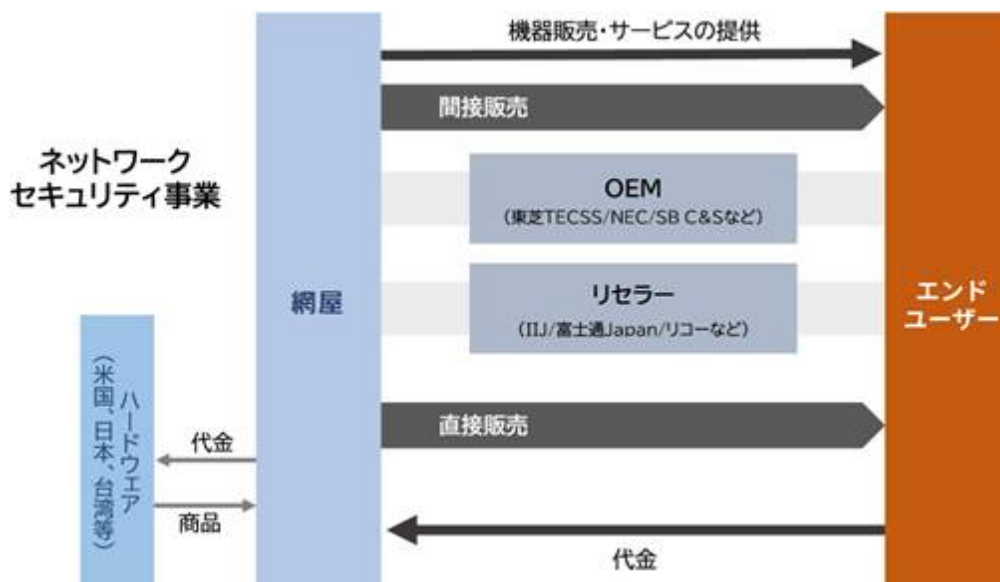
<データセキュリティ事業>

当事業で販売する製品は、富士通株式会社、NetApp合同会社、デル・テクノロジー株式会社などのサーバハードに付帯するセキュリティソフトウェアであるため、そのようなハードベンダー、またはそれらを再販売するディストリビュータ（流通業者）などが、主な販売代理店です。いずれも大手企業のため、当社の債権回収リスク低減にもつながっております。2020年度の直間比率はそれぞれ「直接販売：間接販売＝3%：97%」で、販売代理店を経由した間接販売が中心の事業となります。



<ネットワークセキュリティ事業>

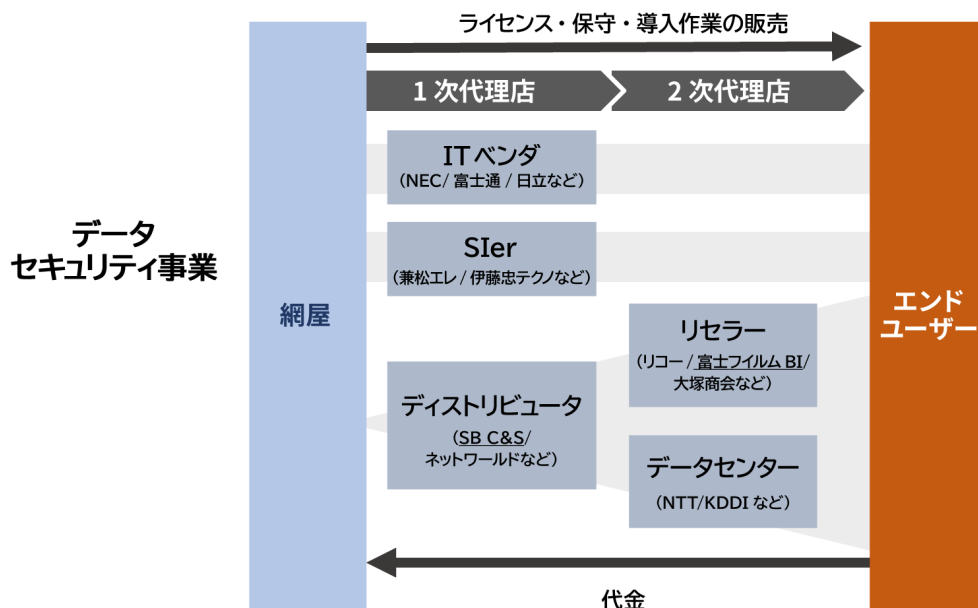
当事業では、機器販売上とクラウドサービス売上があります。初期にネットワーク機器を販売し、その機器を含めた運用をクラウド上から行います。クラウドサービスはサブスクリプション型で毎年継続して契約を必要とします。販売系統は、直接お客様に販売する「直接販販」と販売代理店を経由した「間接販売」があり、2020年度の直間比率はそれぞれ「直接販売：間接販売＝58%：42%」です。間接販売にはOEMもあり、名称を変更して大手ベンダー商品として販売されております。



(訂正後)

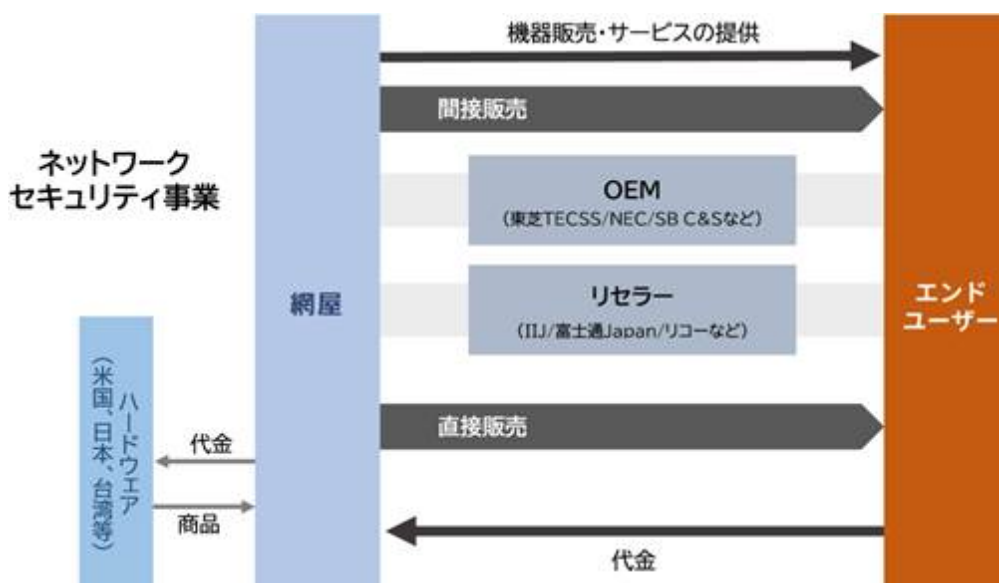
<データセキュリティ事業>

当事業で販売する製品は、富士通株式会社、NetApp合同会社、デル・テクノロジーズ株式会社などのサーバハードに付帯するセキュリティソフトウェアであるため、そのようなハードベンダー、またはそれらを再販売するディストリビュータ（流通業者）などが、主な販売代理店です。いずれも大手企業のため、当社の債権回収リスク低減にもつながっております。2020年度の直間比率はそれぞれ「直接販売：間接販売＝3%：97%」で、販売代理店を経由した間接販売が中心の事業となります。



<ネットワークセキュリティ事業>

当事業では、機器販売上とクラウドサービス売上があります。初期にネットワーク機器を販売し、その機器を含めた運用をクラウド上から行います。クラウドサービスはサブスクリプション型で毎年継続して契約を必要とします。販売系統は、直接お客様に販売する「直接販売」と販売代理店を経由した「間接販売」があり、2020年度の直間比率はそれぞれ「直接販売：間接販売＝58%：42%」です。間接販売にはOEMもあり、名称を変更して大手ベンダー商品として販売されております。



第四部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

(訂正前)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------|----------|----------|--------------------------------|
| (省略) | | | |
| 津賀 克氏 | 千葉県千葉市緑区 | 2,400 | 0.06 |

(省略)

(訂正後)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------|----------|----------|--------------------------------|
| (省略) | | | |
| 津賀 克志 | 千葉県千葉市緑区 | 2,400 | 0.06 |

(省略)